

視察報告書

小幡沙央里

<委員会名>

教育福祉常任委員会

<視察項目>

平成 29 年 10 月 18 日（水）東京都港区「幼・小中一貫教育」

10 月 19 日（木）愛媛県「学力向上への取り組み」

10 月 20 日（金）奈良県奈良市「幼児教育の推進体制構築事業（幼児教育アドバイザー）」

<報告>

平成 29 年 10 月 18 日（水）東京都港区「幼・小中一貫教育」

港区概要：人口 253,407 人、世帯数 144,047 世帯（H29.10.1 時）面積 20.37 km²



横須賀市ではブロックごとの小中一貫教育が進められているが、形としては校舎を異に資し、連携をとっている、という状況である。東京都港区では平成 24 年度から準備期間を設け、平成 27 年度から区内において幼・小中一貫教育をスタートした。子どもの育ちを 12 年間で見ていこう、という考え方で、カリキュラム

を作成し、それを元に各々「アカデミー」と呼ばれる地域ごとに一貫教育、連携が深められている。

こうした一貫教育を行うことで、幼稚園から小学校へ入学した際に、集団生活になじめない、集団行動をすることの難しいという状態が続くいわゆる“小一プロブレム”や、中学校入学後に小学校との違いになじめず不登校等に陥る中一ギャップの発生を未然に防ぎたいようだ。保幼・小中の教職員が協力し子どもを育て、指導していくことで、教育の質的向上と、豊かな学力を保证する、とのこと。こうした一貫教育推進の背景には、公立中学校への進学率の低さという港区ならではの事情もあったようだ。港区は区立幼稚園が 12 園、私立幼稚園が 14 園、区立小学校が 18 校、私立小学校が 2 校ある。中学校は区立が 10 校に対し、私立が 12 校。公立中学校への進学率は 52% 程度だったよう。これは本

市と大きくかけ離れている点だと思う。クラスの半分が受験をし、私立に進学するという港区は特殊と言えれば特殊である。港区教育委員会は中学校受験を決め、塾に通い始める前の小学校4年生7月時に中学校で合同説明会等を開催しているとのこと。そうした説明会や幼・小中一貫教育の成果が、徐々に公立中学校進学率は上がり、現在55%ほどだそうだ。

港区では中学校通学区域を単位とする10のグループで一貫教育を行っている。それぞれ施設一体型、施設隣接型、カリキュラム連携型があり、それぞれ“アカデミー”と呼ばれている。アカデミーごとに特色や方針もあるが、港区全体では「小学校入学前カリキュラム」、「MINATOカリキュラム」を全教職員に配り、それを元に幼・小中一貫教育を目指しているようだ。また、教員同士の連携・交流が大切との考えから、年間3回以上は幼・小中の教育が一堂に会す機会を設けているそう。小学校5、6年生の授業を中学校の教員が教えるなど、教職員同士の相互交流も行うことで、12年間で子どもを育てる環境をつくっているようだ。この教職員同士の交流というのは大事だと思う。本市でも教職員同士の交流、顔の見える関係作りは積極的に行ってほしいと思う。

港区はアカデミーを形成しつつ、中学校選択制の余地は残している。本市では現在小中一貫教育を推進していく中で、中学校選択制のあり方は見直しが進められている（今年度中には結論が出る予定）。本市で考えなければならないのは、まず港区でいうアカデミー、ブロックの形成の仕方である。一つの小学校から複数の中学校へ進学する場合、小中一貫教育になっていない児童・生徒が出てきてしまっている。これでは逆に別のブロックに進学した生徒が疎外感を感じるのではないかと懸念している。中一ギャップの解消を目的の一つに掲げているのに、逆効果を生みかねない状況は改善すべきではないかと思っている。小中一貫という形にこだわるより、小中学校の教職員同士の情報交換等を充実させればいいのでは、と思えるところもある。港区のように幼稚園との連携は、全市でやるにはハードルがあるように思う。公立幼稚園であれば可能だと思うが、私立幼稚園がほとんどを占める中で、それぞれの園の特徴や特色を活かした教育を進めており、ブロックで統一、というのはせっかくの園の特色を消しかねない、と思っている。港区での幼・小中一貫は全体で始まったのが平成27年度とまだ年数が浅い。今後、12年をこの教育の中で育った子どもたちの様子を是非見てみたいと思う。

平成29年10月19日（木）愛媛県「学力向上に関する取り組み」

愛媛県概要：人口1,385,262人 世帯数591,972世帯（平成27年）

面積5676.19km²（平成28年）

横須賀市は学力に課題を抱え、学力向上推進プランに基づき様々な事業を進めている。横須賀市の児童・生徒の全国学力・学習状況調査（以下学力テスト）の結果は、全国の平均よりも、神奈川県の前よりも下回っている。今回訪れた愛媛県は、一度テスト結果が

落ち、その後回復をした、ということ、取り組みについて話を聞かせていただいた。

愛媛県は平成22年度の学力テストでの総合順位が、小学校22位、中学校33位だった。そして平成24年度から“愛媛県学力向上5か年計画”を実行し、最新の平成29年度の結果は小学校4位、中学校5位となっている。平成29年度、小中



学校すべての教科において、知識問題、活用問題ともに全国の平均を上回る結果となっている。こういった取り組みをしたのか、順に聞かせていただいた。

まず、愛媛県は平成28年度に学力テストで全国トップ10入りを目指し、“学校教育の質の保証・向上”を目標とした。そのために必要な3つの力、“組織力の強化”、“授業力の強化”、“省察力の強化”を掲げている。

まず組織力の強化として学力向上推進主任を全校に配置。教育力向上推進委員会を設置し、その学校ごとにできていないところ、弱いところをチェックし、学力向上推進計画を立て、実行に移している。次に授業力強化の例として、県が“学習シート”を提供している。学習シートとは国語力や算数、数学など強化の基礎力を伸ばすためのもので、全部で1500シートほどあり、教員がアクセスできるページに上げられているようだ。5分～15分程度でできる学習シートは継続して学習するには良いものだと思う。基礎力を付けるためには、やはりある程度の数をこなさなければならないと思うが、良い教材を用意するには教員も時間がかかる。それを教育委員会が提示してくれているのは効果的だと思う。本市でも教員の多忙化が問題になっているし、学校ごと、先生ごとに授業のレベル感が異なる、といった声が挙げられている。共通したツールを使える仕組み、精査された教材の提供は是非本市でも取り組んでほしいところである。また、地元に関連した学習シートが多いのが特徴だ。英語の問題文が愛媛県松山市に関する文章だったり、郷土のことを同時に学べるのもオリジナルならではのと思う。

省察力の向上として愛媛県独自で学力診断調査を行っているようだ。全国学力テストは4月に行われ8月に返ってくるため、タイムラグがあるが、県の学力診断調査はすぐ帰ってくるため、その後の指導に活かすことができる。

学力向上に欠かせないのが「読み取る力」。愛媛県では「子ども読書通帳」を導入し、児童が積極的に読書活動をするのを促している。私も読解力がなければすべての科目において厳しいと思うので、読書を推進する仕組みづくりは必要だと思う。本を読むきっかけを本市でも増やしていきたい。司書を配置したことに加え、こうした子どもの読書意欲

を喚起させるようなものをスタートしてはいかがかと思う。

本市でも市全体で共有するプリントや、カリキュラムを構築するのが良いのではないだろうか。また学力向上には先生の指導力向上は欠かすことはできないだろう。今回愛媛県の取り組みを伺う中で、「ゼロ予算」で行ったものもあった。「もっと予算があれば」ではなく、本市でできること、やらねばならぬことは優先順位をつけ、しっかり取り組んでほしいと思う。

平成29年10月20日(金)奈良市「幼児教育アドバイザーの育成プログラムの開発について」

奈良市概要：人口 359,666人 世帯数 160,242世帯(平成29年4月1日)

面積 276.94km²(平成26年)



奈良市は平成13年度から、幼保一体化の検討を進めてきた。平成17年度には文部科学省と厚生労働省の指定を受け統合施設モデル事業を行った。平成18年度には教育委員会主導で認定こども園を導入。平成23年度には幼保一体化に向け、教育委員会と市長部局がしっかりと連携取れるよう、新たに“子ども未来部”を創設した。現在は市立こども園が12園、幼稚園が

23園、保育園が12園となっている。これら奈良市立の施設での共通カリキュラムも提供されている。

奈良市は800名程度の保育者が働いており、うち400名程度が正規職員として従事している。しかしその400名のうち、実績が10年に満たない人も多く、幼児教育の経験者は不足していた。また、一定時期10数年、正規雇用の採用がなかったため、中堅層も極端に少ないうえ、園が小規模になることで園内での保育士の研修を行うことが難しいといった課題を抱えていた。これらの課題を改善すべく“幼児教育アドバイザーの育成”がスタートした。これは平成27年度文部科学省委託「幼児教育の推進体制構築事業」、「自治体における幼児教育の推進体制の在り方に関する調査研究」の一環である。さらに平成28年度、29年度には文部科学省委託事業として『幼稚園・保育所・認定こども園等を巡回して指導・助言を行う「幼児教育アドバイザー」育成・配置に関する調査研究』が行われた。幼児教育アドバイザー講習には副園長クラスの先生が参加。自分の園や、他の園での実習を経て、幼児教育アドバイザーとなっていく。そしてアドバイザーとなった先生は、自分の園や他園の指導にあたった。講習を受けアドバイザーになった副園長らは、国の動向をいち早く知ることができる、専門的な学びや事例での実践などを通じ、保

育に一層の自信がついたようである。しかし市の職員のため、異動もあり、メンバーの入れ替わりがある、アドバイザーが他の園の指導に回ってしまい、自分の園での指導ができていくといった課題も見えてきたよう。まずはアドバイザーの所属する園での指導を充実させていくことにしたようだ。

本市では公立幼稚園2園は廃止し、今後こども園が作られる予定である。その際にどういった職員が配置されるのかなどはまだ見えてきてはいない。もちろん資格に関しては条件があるだろうが、幼保一体化でどのようなカリキュラムを組んでいくのかの詳細はこれからである。保育士が足りない、と言われる中で、一人一人にかかる負担も大きいし、指導力も必要となってくる。そうした力を伸ばすべくアドバイザーを育成する、というのは良い考えだとは思う。本市ではまだ公立の幼保一体化が実現していないが、こども園にはどういった保育者が必要なのか、それを踏まえ、現職の保育士等にも充実した研修を受けられる体制を整備していかなばならないと考えている。